

大学発ベンチャーの動向と展望

仁井見英樹

富山大学 学術研究部医学系 臨床分子病態検査学講座

近年、大学の研究成果を社会実装し、イノベーションを創出する担い手として「大学発ベンチャー(スタートアップ)」への期待が高まっている。大学発ベンチャーは現在、政府の成長戦略の中核に位置付けられ、さまざまな支援策が講じられている。経済産業省の「2024年度大学発ベンチャー実態等調査」によると、日本の大学発ベンチャー数は継続的に増加しており、2024年度には5,074社に達した。これは前年度から786社の増加であり、設立数および純増数ともに過去最高を記録している。大学別に見ると、東京大学(468社)、京都大学(422社)、慶應義塾大学(377社)がトップ3を占めているが、近年は地方大学や私立大学からの起業も急増している。この背景には、各大学における起業支援拠点(インキュベーション施設)の整備や、ベンチャーキャピタル(VC)、技術移転機関(TLO)などのエコシステムが充実してきたことが挙げられる。

海外の動向としては、米国は大学発ベンチャーの先進国であり、スタンフォード大学やマサチューセッツ工科大学(MIT)を中心に強固なエコシステムが構築されている。米国では、大学発スタートアップが成長し、そこから得られるキャピタルゲインが大学に還元され、さらに優秀な研究者や設備に投資されるという好循環が確立している。欧州でもDeep Tech領域を中心に大学発ベンチャーが躍進しており、TechCrunchの2025年のレポートによると、欧州の大学発Deep Techスピンアウト企業のうち76社がユニコーン(評価額10億ドル以上)またはケンタウロス(年間経常収益が1億ドル以上)のステータスに到達している。そして、それらは英国のオックスフォード大学やケンブリッジ大学、スイスのチューリッヒ工科大学などが牽引している。

日本の動向としては、日本は企業数(量)の面では大きく成長しているが、ユニコーン企業へのスケールアップ(質)の面では米国や欧州に後れを取ってい

る。今後はシード期からアーリーステージ、そしてグローバル展開を見据えたレイターステージへの資金供給(リスクマネーの供給)と、経営を担う人材の育成・確保が急務とされる。日本政府は「新しい資本主義」の実現に向け、「スタートアップ育成5か年計画」を推進しており、スタートアップへの投資額を10兆円規模に拡大する目標を掲げている。

大学の医学部発ベンチャーに関しては、日本における医療産業の活性化と医師の起業マインド醸成を目的として、2024年11月に「一般社団法人 全国医学部発ベンチャー協議会(JAMZ)」が発足した。慶應義塾大学の岡野栄之教授が理事長を務め、「臨床」「研究」「教育」に次ぐ、医師としての第4の役割(新たな社会貢献)として「イノベーション」を推進している。

かく言う私も2021年9月に富山大学認定ベンチャー第1号として会社を創業した。私自身、大学で実用化研究を行ってきたこともあり、研究のゴールは論文ではなく、社会実装であると常々思っていた。そして2021年4月に大学の兼業規定が変わり、教員も起業できるようになったため、「崖から飛び降りてから飛行機を作る」勢いでベンチャーを設立した次第である。本当は先駆者が踏み外したドブ板を踏み外さないように賢く進みたかったが、第1号なのであちこちでドブ板を踏み外すことは必定であった。前例がない以上、数多くのアイデアを試しながらPDCAサイクルを素早く回し、多少のしこじりは経験知に変えて前に進むしかない。

以上、大学発ベンチャーの動向と展望について記載した。イノベーションを通して社会貢献できるとすれば、研究者としてはこれ以上の喜びはない。まずは社会的な課題の解決を目指し、魂を込めてイノベーション開発を行う。そして、世の中に二つとない製品を顧客にお渡しする。それこそが、大学発ベンチャーとして実践すべきことであり、ベンチャーの存在意義であると考えている。

キーワード

大学発ベンチャー、スタートアップ、Deep Tech、新しい資本主義、イノベーション